

(別紙14-2)

令和 年 月 日

サービス提供体制強化加算に関する届出書
(介護予防)訪問看護、(介護予防)訪問リハビリテーション、療養通所介護)

1 事業所名	
2 異動区分	☐ 1 新規 ☐ 2 変更 ☐ 3 終了
3 施設種別	☐ 1 (介護予防)訪問看護 ☐ 2 (介護予防)訪問リハビリテーション ☐ 3 療養通所介護
4 届出項目	(訪問看護、訪問リハビリテーション) ☐ 1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ) ☐ 2 サービス提供体制強化加算(Ⅱ) (療養通所介護) ☐ 3 サービス提供体制強化加算(Ⅲ) ☐ 4 サービス提供体制強化加算(Ⅳ) ☐

5 研修等に関する状況 (訪問看護のみ)	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修(外部における研修を含む)を実施又は実施を予定していること。	有 ・ 無 ☐ ・ ☐
	② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。	☐ ・ ☐
	③ 健康診断等を定期的実施すること。	☐ ・ ☐

6 勤続年数の状況

(1) サービス提供体制強化加算(Ⅰ)

勤続年数の状況	訪問看護	①に占める②の割合が30%以上		有 ・ 無 ☐ ・ ☐
		① 看護師等の総数(常勤換算)	人	
		② ①のうち勤続年数7年以上の者の総数(常勤換算)	人	
	訪問リハ	①に占める②の者が1名以上		有 ・ 無 ☐ ・ ☐
		① サービスを直接提供する理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の総数	人	
		② ①のうち勤続年数7年以上の者の総数	人	
	療養通所介護	①に占める②の割合が30%以上		有 ・ 無 ☐ ・ ☐
		① サービスを直接提供する職員の総数(常勤換算)	人	
		② ①のうち勤続年数7年以上の者の総数(常勤換算)	人	

(2) サービス提供体制強化加算(Ⅱ)

勤続年数の状況	訪問看護	①に占める②の割合が30%以上		有 ・ 無 ☐ ・ ☐
		① 看護師等の総数(常勤換算)	人	
		② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数(常勤換算)	人	
	訪問リハ	①に占める②の者が1名以上		有 ・ 無 ☐ ・ ☐
		① サービスを直接提供する理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の総数	人	
		② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数	人	
	療養通所介護	①に占める②の割合が30%以上		有 ・ 無 ☐ ・ ☐
		① サービスを直接提供する職員の総数(常勤換算)	人	
		② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数(常勤換算)	人	

備考 要件を満たすことが分かる根拠書類を準備し、指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。